

前略 いつもお世話になっております。今月号の事務所だよりをお届けしますので、ご査収下さいませようお願い申し上げます。

平成28年度一般会計予算(平成28年3月29日成立)の概要について見てみます

平成28年度一般会計予算は約96.7兆円ですが、このうち歳出についてみると、国債の元利払いに充てられる費用(国債費)と地方交付税交付金と社会保障関係費で、歳出全体の7割超を占めています。一方、歳入のうち税収は約58兆円であり、一般会計予算における歳入のうち、税収でまかなわれているのは約6割弱であり、4割弱は将来世代の負担となる借金(公債金収入)に依存しています。(財務省の考え)

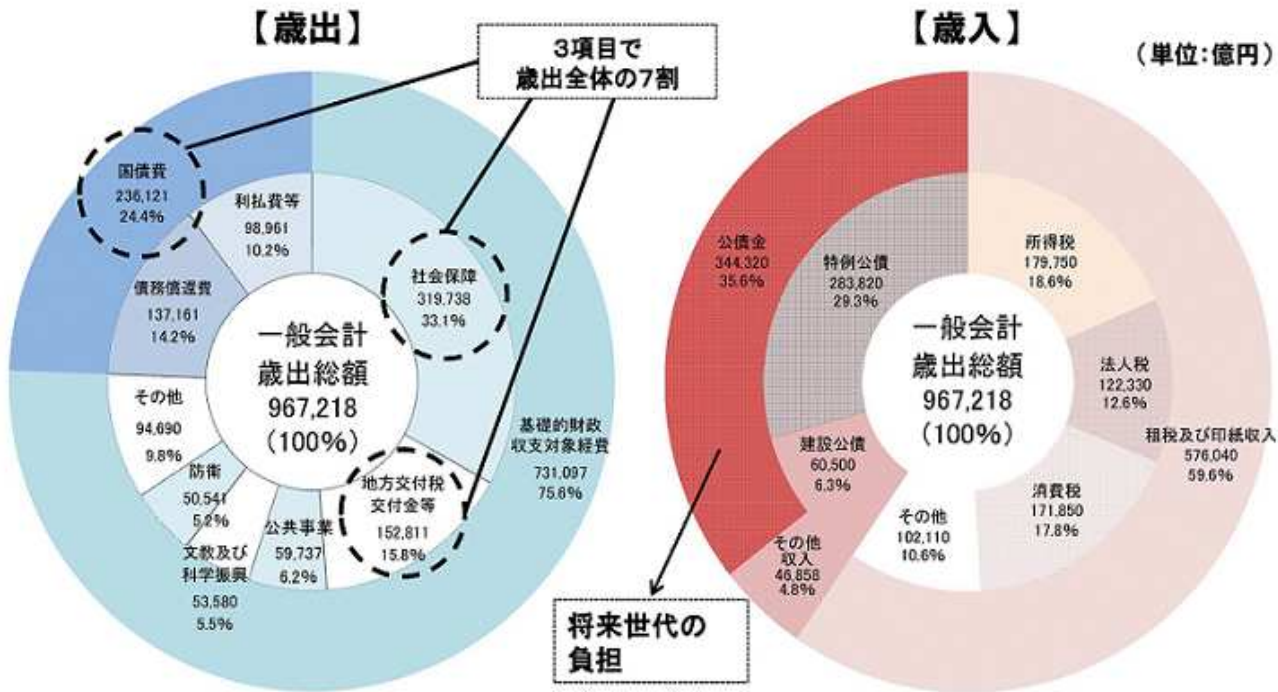
1. 税収の内訳(おおまかに)

所得税 18兆円
法人税 12兆円
消費税 17兆円
相続税他 10兆円

これらが会社で言う、損益計算書の売上高に当ります

2. 支出の内訳は 左の図のとおりになっています

これらが会社で言う、損益計算書の仕入や経費に当ります



3. 収入が年間57兆円にたいして支出が73兆円、つまり16兆円が赤字になっています。

4. この16兆円の赤字は、国債の発行等によってまかなわれています。

5. ただし、国債等のほとんどは、国内の銀行・証券・保険会社・国民・そして日銀が買っています。よって外国からお金を借りている多くの国ex)「ギリシャ」「アメリカ」等の債務国に比べると、16兆円の当期赤字はたいした額ではありません。日本が外国に対して持っている債権は350兆円から400兆円といわれています。反対にアメリカなどは債務が800兆円とされています。

6. 消費税の増税については、8%から10%に上げても、消費税の税収増は4兆円ほどです、また消費税が4兆円増えれば所得税や法人税が1兆円以上減ります。1年や2年先送りしても、あまり影響はありません。それよりも消費が冷え込んで、景気が悪くなると一気に5兆円ぐらいの税収が減ってしまうことになります。

7. いまのままで20年は、日本の貸借対照表は安泰だと思います。政府や政治家が「将来の世代につけをのこさないように」と騒いでますが、いままで蓄えてきたのは「過去の先人たちの頑張りです」。消費税を上げることが最善とされていますが、EU諸国等の20%もの消費税の国の経済は決してよくありません。また、対外資産を持つる国も数少なく日本が一番の債権国です。

8. 歳出を10兆円減らして、特別会計から6兆円調達すれば、大騒ぎしなくても全く大丈夫だと思います。

9. みなさんはどう考えられますでしょうか？